

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
			前年同四半期比(%)
自動車事業	日本	946,918 台	△ 21.0
	北米	250,704	5.9
	欧州	113,729	△ 10.1
	アジア	236,222	△ 8.7
	その他	87,701	△ 33.6
	計	1,635,274	△ 16.2
その他の事業	住宅事業	1,155 戸	△ 18.9

(注) 1 「自動車事業」における生産実績は、車両（新車）生産台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカからなります。

#### (2) 受注状況

当社および連結製造子会社は、国内販売店、海外販売店等からの受注状況、最近の販売実績および販売見込等の情報を基礎として、見込生産を行っています。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	車両	1,729,084 台	3,367,601	△ 16.2	△ 27.0
	海外生産用部品	—	89,822	—	0.9
	部品	—	370,598	—	△ 15.0
	その他	—	277,851	—	△ 6.7
	計	—	4,105,872	—	△ 24.5
金融事業	—	306,742	—	△ 17.2	
その他の事業	住宅事業	1,285 戸	33,770	△ 15.5	△ 17.3
	情報通信事業	—	11,426	—	△ 17.8
	その他	—	83,756	—	△ 26.6
	計	—	128,952	—	△ 23.6
合計		—	4,541,566	—	△ 24.0

(注) 1 主要な相手先別の販売実績については、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、主要な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載を省略しています。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 「自動車事業」における「車両」の数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

4 金額は外部顧客に対する売上高を示しています。

前述の当第2四半期連結会計期間における「自動車事業」の販売数量を、仕向地別に示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称		当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)		前年同四半期比(%)	
		数量	金額(百万円)	数量	金額
自動車事業	日本	495,761 台		△ 1.5	
	北米	517,391		△ 17.7	
	欧州	222,374		△ 19.8	
	アジア	227,920		△ 8.1	
	その他	265,638		△ 34.7	
	計	1,729,084		△ 16.2	

(注) 1 上記仕向地別販売数量は、車両（新車）販売台数を示しています。

2 「自動車事業」における「その他」は、中南米、オセアニア、アフリカ、中近東ほかからなります。

## 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、事業等のリスクについて新たに生じた重要な事項および重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における日本、海外を合わせた自動車の連結販売台数は、172万9千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて33万5千台（16.2%）の減少となりました。日本での販売台数については、49万6千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて8千台（1.5%）の減少となりました。一方、海外においても、123万3千台と、前年同四半期連結会計期間に比べて32万7千台（21.0%）の減少となりました。

当第2四半期連結会計期間の業績については、売上高は4兆5,416億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1兆4,337億円（24.0%）の減収となり、営業利益は580億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,115億円（65.8%）の減益となりました。営業利益の増減要因については、増益要因として、固定費の削減が2,400億円、原価改善の努力が1,300億円ありました。一方、減益要因として、台数・構成等の影響が2,600億円、為替変動の影響が1,800億円、その他の要因が415億円ありました。また、税金等調整前四半期純利益は755億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,079億円（58.8%）の減益、当社株主に帰属する四半期純利益は218億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1,180億円（84.4%）の減益となりました。

(注) 「当社株主に帰属する四半期純利益」は、前連結会計年度における「四半期純利益」と同じ内容です。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

##### ①自動車事業

売上高は4兆1,083億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて1兆3,315億円（24.5%）の減収となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べて1,549億円減少し、213億円の損失となりました。営業利益の減少は、固定費の削減および原価改善の努力による効果があったものの、生産および販売台数の減少ならびに為替変動の影響などによるものです。

##### ②金融事業

売上高は3,120億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて625億円（16.7%）の減収となりましたが、営業利益は748億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて467億円（2.7倍）の増益となりました。営業利益の増益は、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに融資利鞘が拡大したことなどによるものです。

##### ③その他の事業

売上高は2,251億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて892億円（28.4%）の減収となり、営業利益は50億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて39億円（44.0%）の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりです。

①日本

売上高は2兆6,563億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて8,902億円（25.1%）の減収となり、営業利益は前年同四半期連結会計期間に比べて1,502億円減少し、456億円の損失となりました。営業利益の減少は、固定費の削減および原価改善の努力による効果があったものの、生産および輸出台数の減少ならびに為替変動の影響などによるものです。

②北米

売上高は1兆4,191億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて4,428億円（23.8%）の減収となりましたが、営業利益は305億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて654億円の増益となりました。営業利益の増益は、販売台数の減少による影響があったものの、販売金融子会社において、貸倒関連費用および残価損失関連費用が減少したことならびに融資利鞘が拡大したことなどによるものです。

③欧州

売上高は5,643億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて3,035億円（35.0%）の減収となりましたが、営業利益は17億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて132億円の増益となりました。

④アジア

売上高は5,898億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,378億円（28.7%）の減収となり、営業利益は385億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて293億円（43.3%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

⑤その他の地域（中南米、オセアニア、アフリカ）

売上高は3,897億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて2,030億円（34.3%）の減収となり、営業利益は233億円と、前年同四半期連結会計期間に比べて113億円（32.9%）の減益となりました。営業利益の減益は、生産および販売台数が減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動からのキャッシュ・フローは、1兆90億円の資金の増加となり、前年同四半期連結会計期間が5,810億円の増加であったことに比べて、4,280億円の増加となりました。また、投資活動からのキャッシュ・フローは、4,645億円の資金の減少となり、前年同四半期連結会計期間が4,834億円の減少であったことに比べて、189億円の減少幅の縮小となりました。財務活動からのキャッシュ・フローは、5,207億円の資金の減少となり、前年同四半期連結会計期間が1,146億円の減少であったことに比べて、4,061億円の減少となりました。これらの増減に加え、為替換算差額を合わせますと、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2兆6,525億円と、前四半期連結会計期間末に比べて368億円（1.4%）減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費は、1,942億円です。